



カテゴリー	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																		
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17		
																							
18		【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ	エコアクション21を取得している。			3.9			6	7					12	13.3	14	15				
19		【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ	エコアクション21において、環境レポートを提出し、情報をインターネットにて開示している。												12.6							
20		【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ	現在、再生可能なエネルギーの利用は行っていないが、今後、電力の再生可能エネルギーについて、電力会社と提携して進める。							7.2						13						
21		【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ	天然資源の持続的利用に配慮した調達は行っていない												12.2	13	14	15				
22	公正な事業慣行	【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本	弊社独自の規則の「行動基準書」に汚職・贈収賄について記載しており、入社時に説明・周知している。																16	16.5		
23		【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本	弊社独自の規則の「行動基準書」に調達活動について記載しており、入社時に説明・周知している。																	16		
24		【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本	弊社独自の規則の「行動基準書」に知的保護について記載しており、入社時に説明・周知している。									8.2	8.3	9								
25		【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本	弊社内文書「個人情報管理要領」に個人情報や取り扱いの管理について記載しており、入社時に説明・周知している。																		16	
26		【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ	顧客要求に沿って紛争鉱物の調査を実施している。																		16	
27		【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ	取引先調査を年1回実施し、共有している。					5				8		10		12	13	14	15	16	17	
28		【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本	ISO及びエコアクション21に沿った仕組みを構築している			3.9										12.4						
29	製品・サービス	【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本	ISO及びエコアクション21に沿った仕組みを構築している										9									
30		【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ	全製品の有害禁止物質不使用部品を使った製品の開発・設計に取り組んでいる						6						12	13	14	15				
31		【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ	省エネに繋がる製品の量産及び次機種の開発準備を行っている。		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	

	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																		
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17		
32	地域貢献	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本	地域の中・高生の職場体験やインターンシップの受け入れを行っており、地域の展示会にて小学生にもものづくり体験を積極的に行っている。				4					9		11	12		14	15		17		
33		【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ	地域・高校の行事がある時は積極的に寄付を行っている。				4							11			14	15		17		
34		【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	チャレンジ	現在は天然資源の使用はしていない									8	9		11	12	13					
35	組織体制	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内でも共有している	基本	年2回(期初)に全社員に期初計画を周知するため、【総会】にて発表とともに周知している。									8	9								17	
36		【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本	法令順守については、毎年7月にそれぞれ確認し、改定している場合は確認し、マネージメントレビューにて周知している。																		16	
37		【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本	期初に組織の見直し時に担当部署などの整備を行っている。																			16
38		【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー(※)との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している(※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体)	基本	毎月の品質連絡会による、利害関係者(仕入れ先状況)の現状 コロナ禍による入荷等の情報交換を行っている。																		16	17
39		【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ	1回/年のQMS内部監査時に計画の進捗状況確認時にリスクと機会について確認し、把握をしている。																			16
40		【社会的責任】 ・CSR (Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任) の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ	ISOに基づいて内部の課題、外部の課題について把握し、自社の目標を設定している。																			16
41		【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ	エコアクション21にて緊急事態想定について見回りをを行い、事故、天災等について立案を行い、緊急度等を確認している。											9		11		13 13.1				16
42	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ	新入社員雇用による、底上げ【予定】 事業承継に関することは、以前に社長の承継を行った。 現会長より幹部主体に勉強会を行った。										8	9								17	

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17				
3次元実装の検証を推進	顧客の実装を実現化する。									9.1												
遠隔システムの拡販	自動駐車場の拡大や他システムの開発									9.4		11.3	12.7									
防犯カメラのクラウド化の推進	管理システムの高度化を推進(トラブルでも現地に行かなくTレ良い)									9.b												
短時間労働者の採用	パートで採用し、優秀な人材を正社員に登用していく。				4.4	5.C																

【記載留意事項】

- ・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取り組む予定のものにあっても「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。(今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。)
- ・「非該当」欄については、「チェック項目」が事業形態上(個人事業主等)、該当しない場合にチェックし、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
- ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載してください。

また、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等(※)を取得している場合は、その旨を併せて記載してください。

(※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、信州福祉事業所認証・評価制度、えるぼし認定、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など)